



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956

URL <https://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松端 博文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 岡本 伸一 (TEL)06-6228-2877

定時株主総会開催予定日 2026年6月23日

配当支払開始予定日 2026年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	136,569	0.6	10,464	△0.9	11,098	△0.9	8,033	△0.6
2025年3月期	135,690	—	10,555	—	11,194	3.6	8,084	10.1

(注) 包括利益 2026年3月期 9,943百万円 (34.3%) 2025年3月期 7,404百万円 (△36.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	124.90	—	9.2	8.0	7.7
2025年3月期	121.03	—	9.7	8.1	7.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 53百万円 2025年3月期 31百万円

(注) 当連結会計年度の期首より、不動産賃貸に係る損益について、売上高および売上原価から営業外損益に表示する方法に変更したため、2025年3月期に係る売上高および営業利益については、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2025年3月期に係る売上高および営業利益の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	139,610	88,860	63.4	1,417.11
2025年3月期	136,801	86,672	63.1	1,299.82

(参考) 自己資本 2026年3月期 88,456百万円 2025年3月期 86,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	13,733	△5,987	△8,414	19,416
2025年3月期	7,174	△7,310	△5,621	20,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	16.50	—	21.50	38.00	2,545	31.4	3.0
2026年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	2,395	30.4	2.8
2027年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		29.0	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円50銭 株式会社設立100周年記念配当 5円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	9.9	5,350	15.7	5,600	15.1	3,350	1.5	53.67
通期	150,000	9.8	11,500	9.9	11,900	7.2	8,190	2.0	131.21

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	70,414,880株	2025年3月期	70,414,880株
2026年3月期	7,994,836株	2025年3月期	4,056,436株
2026年3月期	64,314,420株	2025年3月期	66,797,404株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	91,485	3.7	5,926	△2.7	7,276	0.7	5,897	2.0
2025年3月期	88,243	—	6,092	—	7,226	4.5	5,782	8.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	91.69	—
2025年3月期	86.57	—

(注) 当事業年度の期首より、不動産賃貸に係る損益について、売上高および売上原価から営業外損益に表示する方法に変更したため、2025年3月期に係る売上高および営業利益については、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2025年3月期に係る売上高および営業利益の対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	113,067	61,593	54.5	986.76
2025年3月期	111,910	63,587	56.8	958.24

(参考) 自己資本 2026年3月期 61,593百万円 2025年3月期 63,587百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2026年5月28日(木)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社のウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(セグメント情報等の注記)	P. 14
(1株当たり情報の注記)	P. 17
(開示の省略)	P. 17
(重要な後発事象の注記)	P. 17
4. その他	
代表者・役員の変動	P. 18
決算参考資料	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、日中関係の悪化によるインバウンド消費の減少が下押し要因となったものの、ガソリン暫定税率の廃止や電気・ガス代への補助といった政府の物価高対策により個人消費が増加し、また企業の設備投資が順調に推移したことで緩やかな回復に向かいました。一方で中東情勢の悪化による世界経済の下押しリスクが懸念されるなど今後の先行きについては、不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、2025年3月期に策定しました「中期経営計画2027(2025年3月期～2027年3月期)」に基づき、新製品の市場導入などによる新規開拓や成長分野への注力の強化、さらなる事業拡大を推進するために栃木工場に水性接着剤製造所を新設するなど、長期での成長を見据えた設備投資を積極的に実施しております。

その結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高1,365億69百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益104億64百万円(前年同期比0.9%減)、経常利益110億98百万円(前年同期比0.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益80億33百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、不動産賃貸に係る損益について、売上高および売上原価から営業外損益に表示する方法に変更しており、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値で比較分析を行っております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

セグメントの概況は次のとおりであります。

① ボンド

一般家庭用分野においては、ホームセンターやコンビニエンスストア向けの売上は前年並みで推移しました。住関連分野においては、新製品の市場導入によりターゲット市場の開拓は進んでいるものの、前期末の建築基準法改正による駆け込み需要の影響により新設住宅着工戸数が減少し、現場施工用接着剤などの既存製品が低調に推移しました。産業資材分野においては、新規開拓を進めている自動車・電子部品に使用される弾性接着剤の拡販が進んだことで売上が増加しました。建築分野および土木分野においては、建築用補修材が順調に推移したものの、建築用シーリング材の販売数量が減少したことで、低調に推移しました。

以上の結果、売上高は743億15百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は67億60百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

② 化成品

化学工業分野においては、化学メーカー向けに販売している原材料が順調に推移しました。自動車分野においては、ハイブリッド車向け商材や放熱材などの新規採用により好調に推移しました。電子電機分野においては、スマートフォン向け商材や放熱材の販売が順調に推移し、売上が増加しました。丸安産業(株)においては、コンデンサ向けなど電子部品用商材が好調に推移し、売上が増加しました。

以上の結果、売上高は391億94百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は14億27百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

③ 工事業

工事業においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事の大型工事案件の進捗が遅れたことにより、売上が減少しました。なお、工事の受注活動は順調に進捗しております。

以上の結果、売上高は230億59百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益は23億63百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億9百万円増加し、1,396億10百万円となりました。

① 資産

流動資産は、商品及び製品が5億75百万円増加したものの、電子記録債権が13億84百万円、受取手形が12億60百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億65百万円減の833億3百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の建設仮勘定が10億27百万円減少したものの、投資その他の資産の退職給付に係る資産が24億34百万円、無形固定資産が16億35百万円、投資その他の資産の投資有価証券が10億11百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ52億75百万円増の563億7百万円となりました。

② 負債

流動負債は、電子記録債務が3億32百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億35百万円減の427億30百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が10億7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億57百万円増の80億19百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、マイナス項目である自己株式が51億54百万円増加したものの、利益剰余金が53億96百万円、退職給付に係る調整累計額が14億26百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ21億87百万円増の888億60百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の減少額は5億91百万円(前年同期比50億27百万円減)となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が137億33百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が59億87百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が84億14百万円となったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は、前連結会計年度に比べ5億91百万円減少し、194億16百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、137億33百万円(前年同期比65億58百万円増)となりました。

これは、法人税等の支払額が34億82百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が119億54百万円、売上債権及び契約資産の減少額が32億32百万円あったこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、59億87百万円(前年同期比13億23百万円減)となりました。

これは、定期預金の払戻による収入が17億73百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が28億47百万円、無形固定資産の取得による支出が24億54百万円、定期預金の預入による支出が20億95百万円あったこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、84億14百万円(前年同期比27億93百万円増)となりました。

これは、自己株式の取得による支出が57億32百万円、配当金の支払額が25億94百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	(単位)	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	(%)	57.6	57.9	56.6	63.1	63.4
時価ベースの自己資本比率	(%)	46.8	51.0	72.4	56.8	61.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	584.5	447.6	745.0	717.7	662.1

自己資本比率 ……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ……………有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ……………キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。

(4) 今後の見通し

2027年3月期における日本経済は、今後も、政府の経済政策や賃金上昇による個人消費の増加、設備投資の拡大などにより引き続き景気は緩やかに回復する見込みですが、中東情勢の悪化などの地政学リスクの高まりによる原材料の高騰や物価高、中国の輸出規制、米国政策の影響など、経済を下押しする懸念があり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような中、ボンド事業においては、住関連分野では、金利上昇や建設コストの高騰により住宅需要の回復が見込めず、前年同程度の住宅着工戸数になることが予想されます。一方、土木建築分野においては、ビル・マンションなどのストック市場およびインフラ市場における補修・改修・補強は堅調に推移する見込みです。化成品事業においては、中東情勢の悪化による仕入れ商材の供給制限などの影響を受ける可能性があり、不透明な状況が続くと予想されます。工事事業においては、国土強靱化基本計画の推進により、老朽化したインフラ整備や維持管理の需要拡大を引き続き見込んでいます。

このような状況のもと、当社グループのボンド事業におきましては、非住宅分野である電子電機、自動車業界などの今後成長が見込める市場に向けた製品開発に注力し、新規開拓活動の強化に努めます。

化成品事業については、成長市場である自動車、電子電機、化学工業分野への営業活動を強化し、放熱、耐熱用途商材の拡販に努めます。

工事事業においては、橋梁などの社会インフラ、建築ストック市場における補修・改修・補強工事の拡大を強化し、合わせてボンド事業が持つ補修用接着剤や工法を活用するなど、事業拡大を図って参ります。また、事業拡大を継続できる体制を構築するために、採用活動や雇用確保の施策を実行し、人員強化に努めます。

2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,500億円(前年同期比9.8%増)、営業利益115億円(前年同期比9.9%増)、経常利益119億円(前年同期比7.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益81億90百万円(前年同期比2.0%増)と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針として当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。収益を重視した企業活動により財務体質の充実を図り、経営基盤の強化に努め、配当性向30%を目安に、毎期の業績等を勘案しながら、継続的かつ安定的な配当を実施する方針です。また、生産性の向上を可能にする自動化・省力化製造・物流設備への投資、M&Aによる事業領域の拡大、新基幹システム導入への投資などを行い、業績向上に努める所存です。

当期(2026年3月期)の期末配当は、1株当たり19円00銭とし、すでに実施いたしました中間配当金19円00銭とあわせた株式年間配当38円00銭を予定しております。また、次期(2027年3月期)の配当につきましては、中間配当は1株当たり普通配当19円00銭とし、期末配当19円00銭とあわせた年間配当金38円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,118	21,294
受取手形	2,262	1,001
電子記録債権	16,522	15,137
売掛金	23,862	24,064
契約資産	9,817	9,580
商品及び製品	8,534	9,110
仕掛品	358	288
原材料及び貯蔵品	1,550	1,640
その他	1,772	1,220
貸倒引当金	△30	△34
流動資産合計	85,769	83,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,717	33,399
減価償却累計額	△14,861	△16,097
建物及び構築物(純額)	16,856	17,301
機械装置及び運搬具	19,966	21,442
減価償却累計額	△16,320	△17,694
機械装置及び運搬具(純額)	3,646	3,748
工具、器具及び備品	4,463	4,644
減価償却累計額	△3,904	△4,146
工具、器具及び備品(純額)	559	498
土地	9,855	10,165
リース資産	293	305
減価償却累計額	△205	△225
リース資産(純額)	88	79
建設仮勘定	1,748	721
有形固定資産合計	32,754	32,514
無形固定資産	3,106	4,741
投資その他の資産		
投資有価証券	9,838	10,849
長期貸付金	2	2
差入保証金	315	318
退職給付に係る資産	4,205	6,639
繰延税金資産	346	328
その他	478	927
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	15,171	19,051
固定資産合計	51,032	56,307
資産合計	136,801	139,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,625	32,754
電子記録債務	2,752	2,420
短期借入金	51	25
1年内返済予定の長期借入金	38	35
リース債務	19	21
未払法人税等	1,861	2,196
契約負債	378	359
賞与引当金	1,519	1,444
役員賞与引当金	190	136
その他	3,828	3,335
流動負債合計	43,266	42,730
固定負債		
リース債務	70	59
長期預り保証金	3,297	3,358
長期借入金	38	3
繰延税金負債	2,548	3,556
退職給付に係る負債	808	863
その他	98	179
固定負債合計	6,862	8,019
負債合計	50,128	50,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	6,041	6,079
利益剰余金	73,009	78,406
自己株式	△4,508	△9,663
株主資本合計	79,146	79,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,696	4,142
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	910	960
退職給付に係る調整累計額	2,500	3,927
その他の包括利益累計額合計	7,107	9,030
非支配株主持分	419	404
純資産合計	86,672	88,860
負債純資産合計	136,801	139,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	135,690	136,569
売上原価	108,191	108,528
売上総利益	27,498	28,041
販売費及び一般管理費	16,943	17,577
営業利益	10,555	10,464
営業外収益		
受取利息	51	78
受取配当金	295	308
不動産賃貸収入	199	202
持分法による投資利益	31	53
その他	279	172
営業外収益合計	857	816
営業外費用		
支払利息	10	20
不動産賃貸原価	92	86
減価償却費	30	44
その他	86	30
営業外費用合計	218	181
経常利益	11,194	11,098
特別利益		
投資有価証券売却益	397	875
固定資産売却益	92	18
特別利益合計	489	893
特別損失		
固定資産処分損	180	8
投資有価証券評価損	—	19
投資有価証券売却損	0	9
特別損失合計	180	37
税金等調整前当期純利益	11,503	11,954
法人税、住民税及び事業税	3,342	3,831
法人税等調整額	△38	87
法人税等合計	3,304	3,918
当期純利益	8,199	8,036
非支配株主に帰属する当期純利益	114	3
親会社株主に帰属する当期純利益	8,084	8,033

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	8,199	8,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△989	445
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	307	47
退職給付に係る調整額	△96	1,426
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△12
その他の包括利益合計	△795	1,907
包括利益	7,404	9,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,257	9,956
非支配株主に係る包括利益	147	△12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,422	67,314	△4,604	71,735
当期変動額					
剰余金の配当			△2,389		△2,389
親会社株主に帰属する当期純利益			8,084		8,084
自己株式の取得				△2,999	△2,999
自己株式の処分		20		53	74
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		139			139
株式交換による増加		1,459		3,042	4,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,619	5,694	96	7,411
当期末残高	4,603	6,041	73,009	△4,508	79,146

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	4,687	—	650	2,597	7,934
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△990		259	△96	△827
当期変動額合計	△990	—	259	△96	△827
当期末残高	3,696	—	910	2,500	7,107

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	5,014	84,685
当期変動額		
剰余金の配当		△2,389
親会社株主に帰属する当期純利益		8,084
自己株式の取得		△2,999
自己株式の処分		74
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		139
株式交換による増加		4,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,595	△5,423
当期変動額合計	△4,595	1,987
当期末残高	419	86,672

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	6,041	73,009	△4,508	79,146
当期変動額					
剰余金の配当			△2,636		△2,636
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,033		8,033
自己株式の取得				△5,726	△5,726
自己株式の処分		37		571	608
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	37	5,396	△5,154	279
当期末残高	4,603	6,079	78,406	△9,663	79,425

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	3,696	—	910	2,500	7,107
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	445	△0	50	1,426	1,923
当期変動額合計	445	△0	50	1,426	1,923
当期末残高	4,142	△0	960	3,927	9,030

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	419	86,672
当期変動額		
剰余金の配当		△2,636
親会社株主に帰属する 当期純利益		8,033
自己株式の取得		△5,726
自己株式の処分		608
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		—
株式交換による増加		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14	1,908
当期変動額合計	△14	2,187
当期末残高	404	88,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,503	11,954
減価償却費	2,082	2,964
のれん償却額	128	134
投資有価証券売却損益 (△は益)	△397	△866
有形固定資産処分損益 (△は益)	30	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△92	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107	△76
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	△53
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△152	△160
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△49	△139
受取利息及び受取配当金	△346	△387
支払利息	10	20
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△53
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	981	3,232
棚卸資産の増減額 (△は増加)	871	△580
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,715	△430
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△882	485
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	162	△18
その他	1,090	838
小計	9,307	16,849
利息及び配当金の受取額	346	386
利息の支払額	△9	△20
法人税等の支払額	△2,469	△3,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,174	13,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,763	△2,095
定期預金の払戻による収入	1,684	1,773
有形固定資産の取得による支出	△6,956	△2,847
有形固定資産の売却による収入	129	21
無形固定資産の取得による支出	△1,064	△2,454
投資有価証券の取得による支出	△86	△74
投資有価証券の売却による収入	721	1,039
保険積立金の解約による収入	20	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,388
その他	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,310	△5,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4	△25
リース債務の返済による支出	△20	△21
長期借入金の返済による支出	△42	△38
自己株式の取得による支出	△3,065	△5,732
配当金の支払額	△2,388	△2,594
非支配株主への配当金の支払額	△101	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,621	△8,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,619	△591
現金及び現金同等物の期首残高	25,627	20,008
現金及び現金同等物の期末残高	20,008	19,416

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書)

従来、不動産賃貸収入および不動産賃貸原価につきましては「売上高」および「売上原価」に計上していましたが、当社グループにおける不動産賃貸業を整理した結果、当連結会計年度の期首より「営業外収益」および「営業外費用」に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、売上高は186百万円、売上原価は92百万円、売上総利益は93百万円、営業利益は93百万円それぞれ減少いたしました。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」65百万円および「その他」20百万円は、「その他」86百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却損」0百万円として組み替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ボンド事業、化成品事業および工事事業の3つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ボンド」、「化成品」および「工事事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ボンド」は、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、建築用接着剤、建設土木用接着剤、補修材、シーリング材、壁装用接着剤、ワックスおよび粘着テープの製造販売をしております。「化成品」は、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料および薄膜材料の販売をしております。「工事事業」は、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事を請負っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来、不動産賃貸収入および不動産賃貸原価につきましては「売上高」および「売上原価」に計上し、「その他」セグメントとして開示しておりましたが、当社グループにおける不動産賃貸業を整理した結果、当連結会計年度の期首より「営業外収益」および「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。当該変更を行った結果、当社グループの報告セグメントは「ボンド」「化成品」「工事事業」「その他」の4区分から「ボンド」「化成品」「工事事業」の3区分となっております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報についても組替えを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ボンド	化成品	工事事業			
売上高						
外部顧客への売上高	73,898	36,929	24,861	135,690	—	135,690
セグメント間の 内部売上高又は振替高	240	318	645	1,204	△1,204	—
計	74,139	37,248	25,506	136,894	△1,204	135,690
セグメント利益	6,903	1,354	2,269	10,528	27	10,555
セグメント資産	75,900	38,733	18,143	132,777	4,023	136,801
その他の項目						
減価償却費	1,860	40	144	2,045	37	2,082
のれんの償却額	19	—	109	128	—	128
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	439	439
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,559	227	63	7,850	△88	7,761

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,023百万円には、セグメント間債権債務の消去額△299百万円、未実現利益に係る調整△84百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産4,408百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の不動産賃貸に係る資産、余資運用資金(定期預金)並びに持分法適用会社への投資額であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主に不動産賃貸に係るものおよび各報告セグメントに分配していない減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△88百万円は、主に未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ボンド	化成品	工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	74,315	39,194	23,059	136,569	—	136,569
セグメント間の 内部売上高又は振替高	302	289	341	933	△933	—
計	74,617	39,484	23,401	137,503	△933	136,569
セグメント利益	6,760	1,427	2,363	10,551	△87	10,464
セグメント資産	77,284	37,800	20,395	135,480	4,130	139,610
その他の項目						
減価償却費	2,751	42	136	2,931	33	2,964
のれんの償却額	18	—	115	134	—	134
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	479	479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,883	295	62	4,241	△29	4,212

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,130百万円には、セグメント間債権債務の消去額△108百万円、未実現利益に係る調整△120百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産4,359百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の不動産賃貸に係る資産、余資運用資金(定期預金)並びに持分法適用会社への投資額であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主に不動産賃貸に係るものおよび各報告セグメントに分配していない減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△29百万円は、主に未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ボンド	化成品	工事業業	計		
当期償却額	19	—	109	128	—	128
当期末残高	19	—	253	273	—	273

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ボンド	化成品	工事業業	計		
当期償却額	18	—	115	134	—	134
当期末残高	—	—	205	205	—	205

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,299円82銭	1,417円11銭
1株当たり当期純利益	121円03銭	124円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 算定上の基礎は次のとおりであります。

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	86,672	88,860
普通株式に係る純資産額(百万円)	86,253	88,456
差額の主な内容(百万円)		
非支配株主持分	419	404
普通株式の発行済株式数(千株)	70,414	70,414
普通株式の自己株式数(千株)	4,056	7,994
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	66,358	62,420

② 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,084	8,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	8,084	8,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,797	64,314

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

代表者・役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(2026年6月23日付予定)

1. 新任取締役(常勤監査等委員)候補

原田 邦治

2. 退任予定取締役(常勤監査等委員)

榎本 真也

参考:2026年3月期 決算参考資料

1.業績および業績予想

(単位:百万円)

		2026年3月期	2027年3月期予想		
		通期	通期	増減	増減率
売上高	連結	136,569	150,000	13,430	9.8%
営業利益	連結	10,464	11,500	1,035	9.9%
経常利益	連結	11,098	11,900	801	7.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	連結	8,033	8,190	156	2.0%

2.セグメント別業績および業績予想

(単位:百万円)

		2026年3月期	2027年3月期予想		
		通期	通期	増減	増減率
ボンド	売上高	74,315	80,500	6,184	8.3%
	営業利益	6,760	7,500	739	10.9%
化成品	売上高	39,194	42,500	3,305	8.4%
	営業利益	1,427	1,600	172	12.1%
工事事業	売上高	23,059	27,000	3,940	17.1%
	営業利益	2,363	2,400	36	1.5%
調整額	売上高	—	—	—	—
	営業利益	△ 87	—	87	△ 100.0%
合計	売上高	136,569	150,000	13,430	9.8%
	営業利益	10,464	11,500	1,035	9.9%

3.指標

(単位:百万円)

		2026年3月期	2027年3月期予想		
		通期	通期	増減	増減率
設備投資額	連結	4,212	5,013	800	19.0%
減価償却費	連結	2,964	3,737	773	26.1%
研究開発費	連結	1,694	1,704	9	0.6%

(注1)百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(注2)増減(増減率)については対前年同期比で表示しております。